

2011年度(春学期入学)

関西大学大学院会計研究科 入学試験問題(2月募集)

[学力重視方式]

簿記・原価計算・財務会計・ 管理会計・監査

受験上の注意事項

- 1 監督者の指示があるまで、この問題用紙を開くことはできません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、財務会計、管理会計、監査から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は 9 ページ まであります。
- 5 試験時間は 120分 です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計(計時機能のみのもの)、電卓(計算機能のみのもの)以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2011年2月20日(日)

簿記

問題 1

以下の取引につき当社の仕訳をなさい。

- (1) 当社が債務保証をしていた京都商店の借入金 100,000 円が支払不能になったため、延滞利息 5,000 円とともに小切手を振り出して支払った。なお、上記借入金の連帯保証人になった段階で偶発債務の仕訳をしていた。
- (2) 当社が前期期首に満期保有の目的で大阪商事株式会社の社債（額面 2,000,000 円、償還期間 10 年）を 1,500,000 円で購入した。利息は年 3% であり、支払いは年 1 回で決算日と同日に当座預金に振り込まれる。また、社債の処理にあたり償却原価法（定額法）を採用する。本日、当期決算日である。
- (3) 当社は、明日支払期限がくる備品代金 2,000 円を株式会社兵庫商店に支払うため、かねて同額の営業債権のある奈良産業会社を名宛人とする為替手形を振り出し、奈良産業株式会社の引き受けを得て、株式会社兵庫商店に引き渡した。なお、当社は本取引に関して偶発債務の処理を行わないこととした。
- (4) 当社は、いまだ到着していない商品 65,000 円の貨物引換書を販売委託先の名古屋商事株式会社に引き渡した。
- (5) 当社は、本日、売買目的で保有する東京株式会社の株式 1,000 株を売却した。取得時の価格は一株 300 円、付随費用が 1% かかった。売却時の価格は一株 380 円であり、売却手数料が 1% かかる。売却代金は後日当座預金に振り込まれる。
- (6) 当社は、期首に繰越利益剰余金が借方 200,000 円であったが、決算に際し、損益勘定が貸方残高 460,000 円であることが分かった。そこで損益勘定残高を繰越利益剰余金残高に振り替えた。
- (7) 当社は、前期末に売上債権に対して貸倒引当金を 8,000 円設定していた。本日、前期の売上債権のうち 1,500 円と、当期の売上債権 800 円が貸し倒れた。
- (8) 当社は、本日、株主総会を開催し、繰越利益剰余金 260,000 円の処分を次のように決定した。
配当金 90,000 円、 別途積立金 40,000 円、 残りは次期に繰り越す。
なお、処分前には、資本金 100,000 円、資本準備金 0 円、利益準備金 20,000 円であった。

問題2

次の【資料】は、平成×年7月1日の取引について作成された伝票である。これに基づいて、以下の【設問】に答えなさい。

【資料】

入金伝票 No.101	出金伝票 No.201	振替伝票 No.301
受取手形 240,000	仕入 330,000	当座預金 195,000
入金伝票 No.102	出金伝票 No.202	手形売却損 5,000
売掛金 180,000	営業費 90,000	受取手形 200,000
入金伝票 No.103	出金伝票 No.203	振替伝票 No.302
売上 220,000	支払手形 270,000	売掛金 250,000
入金伝票 No.104	出金伝票 No.204	前受金 40,000
前受金 30,000	買掛金 120,000	売上 290,000
入金伝票 No.105	出金伝票 No.205	振替伝票 No.303
売上 160,000	仕入 140,000	買掛金 280,000
入金伝票 No.106	出金伝票 No.206	受取手形 110,000
売掛金 200,000	当座預金 230,000	支払手形 170,000

【設問】

- (1) 解答用紙の仕訳日計表を作成しなさい。
- (2) 次の問いに答えなさい。なお、取引の説明に当たっては、説明に基づいて伝票を記入したときに
出題された伝票と同じ記入にならなければ説明不足とみなされるので、正確に説明しなさい。
 - ① 振替伝票 No.301 について、その取引の内容を説明しなさい。
 - ② 入金伝票 No.106 と振替伝票 No.302 は、1つの取引について作成されたものである。その取引の内容を説明しなさい。

問題3

次の決算修正事項によって、解答用紙にある×2年3月31日現在の精算表を完成させなさい（決算年1回、3月31日）。特に指定のない限り、金額の単位は100万円である。

（決算修正事項）

- ① 期末商品棚卸高は¥120であった。売上原価の計算は仕入勘定で行う。
- ② 売掛金と受取手形の期末残高に対して2%の貸倒を見積る。なお、貸倒引当金の設定は差額補充法による。
- ③ 備品については、定額法（残存価額は0、耐用年数は5年）で減価償却を行う。
- ④ 有価証券は、売買目的で所有するC物産株式会社株式100万株である。決算日における時価は以下のとおりである。

銘柄	1株あたりの時価
C社株式	156円

- ⑤ 貸付金（年利率3%、貸付期間は1年間）は、×1年12月1日に貸し付けたものであり、利息は返済時に全額受け取る契約である。なお、利息の計算は月割とする。
- ⑥ 保険料のうち前払い分を繰り延べる。但し、保険料は毎年10月1日に1年間分を一括して支払っており、×0年10月1日から平成×1年9月30日までの1カ月当たりの負担額は¥2であった。なお、×1年10月1日から×2年9月30日までの保険契約では保険料の見直しを行っている。
- ⑦ 当期の法人税等¥58を計上する。

原価計算

問題 1 次の資料に基づき、平均法により月末仕掛品原価、完成品原価を求めなさい。なお、計算過程を明示すること。

(資料)

1. 生産データ

月初仕掛品	6,250Kg (0.2)
当月投入	<u>21,250Kg</u>
合計	27,500Kg
月末仕掛品	<u>5,000Kg (0.5)</u>
完成品	22,500Kg

材料はすべて始点投入である。なお、()内は加工進捗度。

2. 原価データ

直接材料費	月初仕掛品 :	1,770,000 円	当月投入	5,270,000 円
加工費	月初仕掛品 :	1,160,000 円	当月投入	6,840,000 円

問題 2 以下の問題に答えなさい。

当工場では、工程始点で原材料を投入し、順次加工することで、製品を製造している。当月の製品製造は、仕掛品 500 個から製造を開始し、完成品 3,000 個、仕掛品 300 個で終了した。また、原材料の当月の受払は、月初在庫 1,715,000 円(1,350kg)、当月仕入額 21,180,000 円、当月払出(工程投入) 15,500kg、月末在庫 3,500kg であった。なお、当工場では、材料払出単価は総平均法によって計算しており、標準原価計算を採用し、原材料については、投入時点で原価差異を把握している(シングル・プラン)。今期の原材料の標準単価は 1,200 円、製品 1 個あたりの標準消費量 5kg である。当月の実際投入原材料費、標準投入原材料費、および原材料費原価差異をもとめなさい。計算過程で生ずる小数点は、小数点以下第 2 位で四捨五入している。

問題3 以下の資料に基づき、直接配賦法による補助部門費配賦後の各製造部門の部門費を求めなさい。

資料1

部門費

第一製造部門 2,500,000 円 第二製造部門 3,500,000 円
補助部門・動力部 3,000,000 円
補助部門・工場事務部 4,500,000 円
補助部門・倉庫部 2,500,000 円

資料2

機械運転時間

第1製造部門 4,000 時間 第2製造部門 2,000 時間
補助部門・動力部 1,000 時間
補助部門・工場事務部 0 時間
補助部門・倉庫部 500 時間

書類受渡回数

第1製造部門 20 回 第2製造部門 50 回
補助部門・動力部 5 回
補助部門・工場事務部 0 回
補助部門・倉庫部 20 回

材料搬出回数

第1製造部門 15 回 第2製造部門 35 回

資料3

動力部費は機械運転時間を配賦基準としている。

工場事務部費は、各製造部門にそれぞれ 500,000 円を配賦し、残額を書類受渡回数で配賦している。

倉庫部費は、材料搬出回数を配賦基準としている。

問題4 以下の資料に基づき、設問に答えなさい。

(資料1)

当社では、製品Zの製造販売を行っている。

当社の工場では、仕掛品が発生しないように調整しているが、販売の状況によっては、製品の月末在庫が発生する。

管理目的のため、製品製造に関わる変動費のみを製造原価として計算し、売上高からこのように計算された製造原価に基づく売上原価を控除して粗利益を、粗利益から販管費の変動費を控除して貢献利益を、貢献利益からすべての固定費を控除して営業利益とした損益計算書を毎月作成している。

(資料 2)

製品 1 個製造にかかる各種費用

変動材料費：10,500 円，変動労務費：4,300 円，間接費 6,200 円
製品 1 個販売にかかる販管費：2,000 円

固定費

労務費：3,500,000 円，間接費：2,500,000 円，
販管費：3,000,000 円

製品の販売単価：35,000 円

(資料 3)

月初製品：0 個，当月製品販売量：1,000 個

当月末製品在庫量：200 個

設問 1 以下の計算書の空欄の金額を求めなさい。単位は円とする。

売上高	(35,000,000)
売上原価	<u> (①)</u>
粗利益	())
販管費	<u> (②)</u>
貢献利益	())
固定費	<u> ())</u>
営業利益	<u> (③)</u>

棚卸資産残高 (④)

設問 2 この方法に基づいて計算した場合，損益分岐点販売量を求めなさい。

設問 3 この方法に基づいて計算した場合，5,000,000 円の営業利益を確保するための販売数量を求めなさい。

設問 4 全部原価計算に基づき計算した場合，以下の計算書の空欄の金額を求めなさい。単位は円とする。

売上高	(①)
売上原価	<u> (②)</u>
売上総利益	())
販管費	<u> (③)</u>
営業利益	<u> ())</u>

棚卸資産残高 (④)

(以上)

財務会計

問題

次の【資料】は、企業会計原則の一部を抜粋・要約したものである。これに関連して、以下の【設問】に答えなさい。

【資料】(第二 損益計算書原則 1 A)

すべての費用及び収益は、その ① 及び ② に基づいて計上し、その ③ した期間に正しく割当てられるように処理しなければならない。ただし、ア 未実現収益は、原則として、当期の損益計算に計上してはならない。

イ ④ 及び ⑤ は、これを当期の損益計算から除去し、 ⑥ 及び ⑦ は、当期の損益計算に計上しなければならない。

【設問】

(1) 空欄 (①から⑦) に入る最も適当な語句を次の語群から選んで、その記号を答えなさい。同じ記号を複数の箇所には使用することはできない。

- | | | |
|---------|----------|---------|
| ア. 前受収益 | イ. 未収収益 | ウ. 財務活動 |
| エ. 収入 | オ. 営業活動 | カ. 支出 |
| キ. 未払費用 | ク. 発生 | ケ. 信頼性 |
| コ. 公益活動 | サ. 目的適合性 | シ. 投資活動 |
| ス. 対応 | セ. 前払費用 | ソ. 実現 |

(2) 【資料】の原則の名称を答えなさい。

(3) 下線部 (ア) について、金融商品に関する会計基準では、売買目的有価証券の評価益を当期の損益計算に計上するとしている。その理由を説明しなさい。

(4) 下線部 (イ) について、空欄 (④, ⑤) を当期の損益計算から除去する理由を説明しなさい。

管理会計

問題 1

次の空欄に入る適当な言葉を選択肢から選んでその記号を答えなさい。

原価計算基準において原価計算とは、(①) としての原価計算をいう。原価計算(①)は、(②)の作成、原価(③)、(④)統制等の異なる(⑤)が、重点の相違はあるが、相ともに達成されるべき一定の計算秩序である。原価計算(①)は原価会計にほかならない。

(⑥)原価計算(①)は、(⑦)の(⑧)原価を計算し、これを(⑨)の主要帳簿に組み入れ、(⑩)原価の計算と(⑪)とが、(⑫)原価をもって有機的に結合する原価計算(①)である。(⑬)原価計算(①)は、必要な計算段階において(⑭)原価を計算し、これと(⑮)との(⑯)を分析し、報告する計算体系である。

- | | | | | |
|-------|---------|---------|-------|--------|
| ア. 製品 | イ. 実際 | ウ. 標準 | エ. 予算 | オ. 仕掛品 |
| カ. 制度 | キ. 実績 | ク. 管理 | ケ. 会計 | コ. 目的 |
| サ. 差異 | シ. 財務書類 | ス. 結果 | セ. 基準 | ソ. 決算 |
| タ. 商品 | チ. 財務諸表 | ツ. 財務会計 | | |

問題 2

(⑥)原価と(⑨)原価の違いを述べなさい。

問題 3

広い意味での原価の計算には、上記の原価計算(①)以外にどのようなものがあるか。1つあげて説明しなさい。

監査

問題

「不正」に関する監査基準の規定に関連して、以下の問に答えなさい。

[問 1]

(ア) ～ (ク) に適切な文言を入れなさい。

第二 一般基準

4. 監査人は、財務諸表の利用者に対する不正な報告あるいは(ア)の隠蔽を目的とした(イ)が、財務諸表に含まれる可能性を考慮しなければならない。また、違法行為が(ウ)に重要な影響を及ぼす場合があることにも留意しなければならない。

第三 実施基準

一 基本原則

5. 監査人は、職業専門家としての(エ)をもって、(オ)及び誤謬により財務諸表に重要な虚偽の表示がもたらされる可能性に関して(カ)を行い、その結果を(キ)に反映し、これに基づき(ク)を実施しなければならない。

なお、解答に当たっては、「(ア) ……、(イ) ……、(ウ) ……、 ……」というように各行に横書きで配列すること。

[問 2]

「不正」、「誤謬」、「違法行為」の違いを説明しなさい。

[問 3]

監査人が監査の過程で重要な虚偽の表示につながる虞のある違法行為を発見した場合、どのような対応を採ったらよいか、述べなさい。